様式第１号（第４条関係）

登米市事業復活支援給付金交付申請書兼請求書

　　　年　　月　　日

（あて先）登米市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所　　　　　　　　　　　　　　　 | 郵 便 番 号 | 〒　　　―　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 所在地(住所) |
| (フリガナ)名　　　　称　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者 | 役　　　　職 | 　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| (フリガナ)氏　　　　名　　　　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 生年月日 | 　　　　年　　　月　　　日生まれ |

登米市事業復活支援給付金交付要綱第４条第１項の規定により、下記のとおり給付金の交付を申請等します。

記

１　交付申請額兼請求額

|  |  |
| --- | --- |
| 法 人 | ☐　300,000円　（事業収入減少率が30％以上50％未満）☐　500,000円　（事業収入減少率が50％以上） |
| 個 人 | ☐　150,000円　（事業収入減少率が30％以上50％未満）☐　250,000円　（事業収入減少率が50％以上） |

２　振込先口座情報

１／３

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先 |  | 銀行金庫･組合農協･漁協 |  | 本店･支店出張所本所･支所 |
| ゆうちょ銀行店番 |  | 預金種類 | 普通 | 当座 | 納税準備 | 貯蓄 |  |
|  |  |  |  |  |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ）口座名義 |  |

３　申請者の基本情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　事　業　者　情　報 | **□**法人 | **□**中小企業　**□**その他の法人（　　　　　　　　） |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 資本金又は出資金 | 円 | 従業員数（常勤） | 人 |
| **□**個人事業者　**□**その他（　　　　　　　　） |
| 日本標準産業分類における分類名称　※下表からあてはまるものを選択 |
| 大分類（　　　　） | 中分類（　　　　） |
| Ａ．農業、林業　 | １．農業　２．林業 |
| Ｂ．漁業　 | ３．漁業（水産養殖業を除く）　４･水産養殖業 |
| Ｃ．鉱業、採石業、砂利採取業　 | ５．鉱業、採石業、砂利採取業 |
| Ｄ．建設業　 | ６．総合工事業　７．職別工事業（設備工事業を除く）　８．設備工事業 |
| Ｅ．製造業　 | ９．食料品製造業　10．飲料･たばこ･飼料製造業　11．繊維工業　12．木材･木製品製造業（家具を除く）　13.家具･装備品製造業14．パルプ･紙･紙加工品製造業　15．印刷･同関連業　16．化学工業　17.石油製品･石炭製品製造業　18．プラスチック製品製造業（別掲を除く）19．ゴム製品製造業　20．なめし革･同製品･毛皮製造業　21．窯業･土石製品製造業　22．鉄鋼業　23．非鉄金属製造業　24．金属製品製造業　25．はん用機械器具製造業　26．生産用機械器具製造業 27．業務用機械器具製造業　28．電子部品･デバイス･電子回路製造業 29．電気機械器具製造業　30．情報通信機械器具製造業　 31．輸送用機械器具製造業　32．その他の製造業　 |
| Ｆ．電気･ガス･熱供給･水道業　 | 33．電気業　34．ガス業　35．熱供給業　36．水道業　 |
| Ｇ．情報通信業　 | 37．通信業　38．放送業　39．情報サービス業　40．インターネット附随サービス業　41．映像･音声･文字情報制作業　 |
| Ｈ．運輸業、郵便業　 | 42．鉄道業　43．道路旅客運送業　44．道路貨物運送業　45．水運業　46．航空運輸業　47．倉庫業　48．運輸に附帯するサービス業　49．郵便業（信書便事業を含む） |
| Ｉ．卸売業、小売業　 | 50．各種商品卸売業　51．繊維･衣服等卸売業　52．飲食料品卸売業53．建築材料，鉱物･金属材料等卸売業　54．機械器具卸売業　55．その他の卸売業56．各種商品小売業　57．織物･衣服･身の回り品小売業　58．飲食料品小売業59．機械器具小売業　60．その他の小売業　61．その他の小売業 |
| Ｊ．金融業、保険業　 | 62．銀行業　63．協同組織金融業　64．貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関　65．金融商品取引業，商品先物取引業　66．補助的金融業等67．保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） |
| Ｋ．不動産業、物品賃貸業 | 68．不動産取引業　69．不動産賃貸業･管理業　70．物品賃貸業 |
| Ｌ．学術研究、専門･技術サービス業 | 71．学術･開発研究機関　72．専門サービス業（他に分類されないもの）73．広告業　74．技術サービス業（他に分類されないもの） |
| Ｍ．宿泊業、飲食サービス業　 | 75．宿泊業　76．飲食店　77．持ち帰り･配達飲食サービス業 |
| Ｎ．生活関連サービス業　 | 78．洗濯･理容･美容･浴場業　79．その他の生活関連サービス業　80.娯楽業 |
| Ｏ．教育、学習支援事業　 | 81．学校教育　82．その他の教育，学習支援業　 |
| Ｐ．医療、福祉　 | 83．医療業　84．保健衛生　85．社会保険･社会福祉･介護事業 |
| Ｑ．複合サービス事業　 | 86．郵便局　87．協同組合（他に分類されないもの） |
| Ｒ．サービス業（他に分類されない物） | 88．廃棄物処理業　89．自動車整備業　90．機械等修理業（別掲を除く）91．職業紹介･労働者派遣業　92．その他の事業サービス業　93．政治･経済･文化団体　94．宗教　95．その他のサービス業 |
| Ｔ．分類不能の産業 | 99．分類不能の産業 |
| 担　当　者 | フリガナ氏名 |  |
| 役職 |  |
| 連絡先 | (電話番号) |

２／３

４　添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付書類 | ☐ | 誓約書（様式２号） |
| ☐ | 国の事業復活支援金の給付通知書の写し（両面） |
|  | （給付通知書の写しが提出できない場合） |
| ☐ | 国の事業復活支援金のマイページ（登録情報及び申請ステータス）の写し |
| ☐ | 確定申告書の写し |
|  | 国の事業復活支援金の振込先口座の通帳等の写し |
| ☐ | ①金融機関名、本支店名、預金種別、口座番号及び口座名義人の部分 |
| ☐ | ②支援金の振込日及び振込金額の部分 |
| ☐ | （国の支援金と別の口座を指定する場合）振込先口座の通帳等の写し※金融機関名、本支店名、預金種別、口座番号及び口座名義人の部分 |

３／３